

調 査 研 究 活 動 実 績

氏 名 田 中 徹

本年度（令和 7 年度）の政務調査費研究に関する主な活動の実施状況を報告いたします。

1. 原油価格や物価の高騰による影響について

原油をはじめとするエネルギーや農林水産物など、様々な原材料価格等の高騰が、県民生活や社会経済活動に幅広く影響を及ぼしているため、県内外の様々な業界の方々と現下の状況について聞き取り調査を行うとともに、原油高や物価高騰の長期化による県民生活や暮らしへの影響について適宜意見交換を行いました。

2. 本県課題の克服に向けた活動について

本県をはじめ地方の人口が急激に減少し、国内市場の縮小が避けられない状況の中、いかにして活路を見出すのか。新たな市場を求め、インドやマレーシア・シンガポールなど海外での視察を行いました。また、先進的な事例を学ぶため県内外の事業者を訪問するとともに、本県産品の輸出拡大の可能性について意見交換を行いました。

3. その他の政務調査項目について

- ・ 地方創生に関する県内外の取り組み
- ・ 中山間対策（集落活動センター、買い物・交通弱者対策など）
- ・ 農業振興（水稻、施設園芸、酪農、圃場整備事業など）
- ・ 観光振興（インバウンド観光、スポーツツーリズムなど）
- ・ 土木（道路、河川、砂防、都市計画など）
- ・ 公共交通（新幹線、土佐くろしお鉄道、とさでん交通、バス・タクシーなど）
- ・ 医療、福祉、介護（周産期医療・人材確保策など）
- ・ 放課後児童対策（放課後子ども教室、放課後学習支援など）

以上